

組織目標評価報告書（令和2年度）

部局名：

農学部

部局長名：

木村吉伸

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域 <p>I 入試関連 1 前期日程入試において志願倍率2.0倍以上を目指す。 2 農業高校を対象とした推薦入試・募集方法Aの志願者倍率を2.0倍以上にするために、県内の校長との意見交換を継続し、学校推薦型選抜における英語の外部検定試験の利用を周知させる。 3 外国人留学生の獲得を目指して日本留学試験だけによる入試方法を検討する。 4 後期入試の募集定員を見直すとともに、試験内容を小論文からSDGs 面接試験への変更を検討する</p> <p>II 教育関係 1 新型コロナウイルス感染防止・拡大予防策に関する教育を推進し、オンライン授業の円滑な実施、教育環境における3密の排除を行う。 2 新型コロナ対策を踏まえつつ、「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」、「岡山大学×真庭市 SDGsを目指す産業体験講座」、「日本農業論1, 2」を開講し、実践型社会連携教育を拡充する。 3 TA.SA制度、学生相談制度、アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度を活用し、学生支援を強化する。 4 オンライン授業、GDP関連英語授業の質向上に向け、教員間の教育手法交流を促進し、授業ピアレビューなどのFA研修会を積極的に推進する。 5 外部・内部評価による教育の質保証のため、父兄懇談会、授業評価アンケート、卒業生アンケートを実施、分析し、行動計画を検討する。 6 上記の取り組みを通じて、卒業時学生満足率90%以上、大学院進学率の昨年度よりの向上、就職率95%以上、休学・退学率3%未満、海外学生派遣数30名以上を目標とする。</p>	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>I 入試関連 1 前期日程入試において、志願倍率2.6倍となり目標を達成した。 2 県内の農業高校長との意見交換を行い、推薦入試における英語の外部検定試験の利用を周知した。 3 外国人留学生の獲得を目指して日本留学試験、日本語能力検定、面接による入試制度の設計を行った。 4 R 5年度に後期入試を廃止し、定員を学校推薦選抜へ移行することを決定した。 5 文科省 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに申請した「開発目標(SDGs)に貢献する人材養成国際農学プログラム(GAP)の構築」が採択され、2021年度から4名の国費外国人留学生を農学部を受け入れることが可能となった。 6 外国人留学生を含めた入学生定員増を目指した「国際農学プログラム(GAP)」について、検討委員会により実施計画を立案し、執行部に提出させて頂いた。</p> <p>II 教育関係 1 新型コロナウイルス感染防止・拡大の状況に対応して、オンライン授業を円滑に実施するために、全学での説明会に加えて、農学部独自にMoodleとTeamsの教員説明会を行った。また、対面授業、試験の実施に対しては、換気、消毒、検温体制の整備に努めた。 2 新型コロナ対策を踏まえつつ、実践型社会連携教育として「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、「地域農業活性化実践論」、「バイオマス産業体験講座」、「日本農業論Ⅰ、Ⅱ」を開講した。これらの講義については、岡山大学SDGs推進表彰(President Award)の優秀賞を受賞した。 3 TA.SA制度、学生相談制度、アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度を活用し、授業支援、学習に困難がある学生支援を行った。 4 GDP関連授業、学生指導を向上させるために、農学部教務FD委員会とGDP教務関係教員の意見交換会を行った。本年度は新型コロナ対応で3密を避けるためピアレビューは実施できなかった。 5 外部・内部評価による教育の質保証のため、父兄懇談会、授業評価アンケート、卒業生アンケートを実施、分析した。</p>
②研究領域 <p>1 新型コロナウイルスによって停止している研究活動の円滑な再開を目指す。 2 科研費申請率、新規採択件数、獲得金額を増やす努力をする。 3 寄附金受入金額を増やすよう努力する。 4 国際論文数、国際共著論文数、国際共著率をアップさせるよう努力する。</p> <p>5 新型コロナウイルス収束後は研究ユニット制による教育研究をより柔軟かつ高度に推進させるために、異なるコースの研究ユニットあるいは異なる学部の実験室との共同研究推進を図る。また、公的研究機関や企業との交流を促進させることで、異分野融合研究の推進を図る。ARTセンターと連携し、生殖補助医療技術を含む生殖科学に関する研究活動を推進する。</p>	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>1 新型コロナウイルスによって一時停止していた研究活動を、感染対策を講じながら再開できた。 2 申請率、採択率、獲得金額の増加を目指して、科研費申請説明会をオンラインで実施した。 3 寄附金受入金額を増やすために個別に企業との連携を強化し、JAや商工会議所とも連携した。 4 国際論文数、国際共著論文数、国際共著率をアップさせるため、ASEAN、アフリカ、英国等と協力した。 5 新型コロナの終息後には、研究ユニット間の共同研究推進を図る。 6 SDGsを推進する研究の取組を増やした。 7 新型コロナウイルス収束後には、農学系地域産業の活性化に向けた研究プロジェクトや支援研究をより強化して推進する。 8 本学部の若手教員が高い研究力によって「日本農学進歩賞」(公益財団法人 農学会)、及び農林水産省および関連産業に関する研究開発において優れた功績を上げた若手研究者に与えられる「若手農林水産研究者表彰」の農林水産技術会議会長賞(農林水産省)を受賞した。「日本農学進歩賞」の受賞者は計6名となった。今後も若手を含めて研究力を強化する。 9 原著論文数78編、国際共著論文数26編、Q1ジャーナル論文数42件を公表した。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域 <p>1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴って緊急事態宣言が出される中、生鮮食料品を供給するFSセンター販売所や各種イベント等での農産物販売を、感染防止・拡大予防策を十分に講じて、教職員・学生・一般市民の安全・健康が担保される環境のもとで、可能な範囲で実施する。3密を避ける販売形態により、一般市民・学生・教職員へ、新鮮で安全・安心な農産物を提供するとともに、SDGsにおける食と農の重要性を社会へ発信する。 2 グッドジョブ支援センターとの連携を強化し、引き続き「農業による福祉的雇用の促進」・「福祉的農業の確立」のためのプロジェクトを推進する。新型コロナウイルス感染防止・拡大予防策を徹底して講じて、職員・学生・一般市民の安全・健康を担保する。 3 農学部主催の公開講座においては、新型コロナウイルス感染防止・拡大予防策を十分に検討し、児童・生徒あるいは一般市民の安全・健康が担保される場合にのみ実施し、農学のフィールドを実際に体験する機会を提供するとともに、農学とSDGsの広報に努める。</p>	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴って緊急事態宣言が出される中、生鮮食料品を供給するFSセンター販売所や各種イベント等での農産物販売を、感染防止・拡大予防策を十分に講じて、可能な範囲で実施した。緊急事態宣言解除後も、3密を避ける販売形態により、一般市民・学生・教職員へ、新鮮で安全・安心な農産物を提供するとともに、SDGsにおける食と農の重要性を社会へ発信した。L-Caféの留学生食糧支援に協力し、FSセンターから野菜等の提供を行った。 2 グッドジョブ支援センターとの連携を強化し、引き続き「農業による福祉的雇用の促進」・「福祉的農業の確立」のためのプロジェクトを推進した。新型コロナウイルス感染防止・拡大予防策を徹底して講じて、職員・学生・一般市民の安全・健康を担保した。 3 農学部主催の公開講座は、新型コロナウイルス感染防止・拡大予防の観点から、すべて中止とした。児童・生徒、一般市民の安全・健康が担保される場合にのみ実施し、農学とSDGsの広報に努める必要がある。 4 日本学術振興会主催の「ひらめき・ときめきサイエンス」については、新型コロナウイルス感染の一時収束期間となった11月下旬に感染防止・拡大予防策を徹底し、参加者も岡山県内に限定して開催した。</p>
④管理運営領域 <p>1 教育研究活動や学部運営に関わる新型コロナウイルス対応策を迅速・柔軟に策定・実施する。今回のパンデミックを教訓として、災害に対して柔軟に対応できるロバストな教育・研究システムの構築に着手する。 2 ARTセンター教員や異分野融合先端コアから学部に移籍した教員との連携で、学部における異分野融合的な教育研究を活性化させる。 3 WTT教員のテニュア取得に向けたサポート体制を充実させるとともに、新たな女性教員採用やポストアップの準備を行うことで、「ダイバーシティの推進」を加速させる。農学部として初めての女性教授人事を完了させる。女性教員数10名(現8名)を目指してWTT申請を継続して行う。 4 留学未経験、あるいは短期間留学教員について、海外の教育研究機関への派遣を支援するとともに、外国人教員等の比率を高めることで英語での講義力の質向上を図り、「GDPプログラム展開」への貢献度を高める。外国人教員数目標値を35名に設定する。 5 法令遵守やハラスメント防止等を徹底するために、研修会や勉強会を開催する。 6 昨年度導入した防犯カメラによる学内安全管理を推進する。</p>	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等 <p>1 教育研究活動や学部運営に関わる新型コロナウイルス対応策については、全学指針に準拠しつつ学部独自の対応策を迅速・柔軟に策定・実施した。教員会議、運営会議等はオンライン開催を基本としつつ、対面開催が必要な会議については感染予防を配慮して運営を行った。オンライン講義実施に関わる資料を作成・発信することで、全教員のオンライン講義を実施可能にした。学生のメンタルヘルスを重視し、保健管理センターと連携して1年生を対象にした講演会を開催し、録画ビデオを教員及び学生が視聴できるようにした。 2 ARTセンター教員の学部教育への参画を配慮し、専任教員にほぼ匹敵するスペースを貸与した。異分野融合先端コアからの移行教員が、それぞれのコースで教育研究を推進させ教育研究を活性化させた。 3 WTT教員(1名)がテニュアを取得し、専任教員として教育研究を始動させた。農学部として、初のポストアップ制による女性教授を誕生させることができた。 4 新型コロナウイルス禍の年度ではあったが、女性教員一名をアメリカ合衆国の教育研究機関へ派遣し、その実績も評価し、准教授に昇任させた。マレーシア プトラ大学及びベルギー ゲント大学との大学間協定の更新及び新規協定締結に関わった。 5 法令遵守を徹底するためのコンプライアンス研修会を教員会議に先だて開催した。また、コンプライアンス関係の e-learning 受講をメール等で促した。 6 防犯カメラを導入したことで、昨年度起こった事案の再発を防ぐことができた。 7 環境理工学部からの4名の移行教員について、農学部における教育研究活動への受入体制を整えた。</p>